

様式1(主な取組)

活動指標名	栄養情報提供店数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	110店	105店	95店	90店	89店	90店	98.0%	362	順調	<p>栄養情報提供店数増加に向けて、全保健所において飲食店への訪問や食品衛生講習会での事業説明等に取り組み、県全体では89店となった。</p> <p>食生活改善推進員の養成講座は、2市町村で開催され5人が修了し、全修了者数は2,927人となった。</p>
活動指標名	食生活改善推進員数(修了者数)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2,796人	2,838人	2,900人	2,922人	2,927人	2,922人	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>栄養情報提供店数増加に向けて、全保健所において飲食店への訪問や食品衛生講習会での事業説明等に取り組み、新規登録店舗数は1店舗あったが、飲食店の閉店により総登録数は微減した。</p> <p>食生活改善推進員の養成講座は、2市町村で開催され5人が修了し、全修了者数は2,927人となった。</p>
活動指標名	-				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・国の「自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会」の報告結果を踏まえ、栄養情報提供店の県統一要綱の課題を整理する。</p>						<p>・国が「自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会」の報告書を作成したこともあり、国の動向を踏まえた取り組みを目指す。 また要綱の統一に際し、栄養情報提供店の目標をどの水準とするかに課題が生じたため、県統一の要綱作成を見送ることとした。</p> <p>・上記の統一を図るために会議を開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、保健所業務が逼迫し、保健所圏域毎の担当者会議等を開催することができなかった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 栄養情報提供店が十分に周知されていない。
- ・ 事業登録によるメリットや、登録店の活用方法について十分な検討を図れていない。

○外部環境の変化

- ・ 令和3年2月に厚生労働省主催の「第1回 自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会」が開催された。令和3年6月30日に検討会の報告書が作成された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 国の動向を踏まえ、適切な評価が行える事業とする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 国の「自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会」の報告結果を踏まえ、栄養情報提供店の県統一要綱の課題を整理する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	② 生活習慣病等の予防対策の推進
			施策の小項目名	○生活習慣病予防対策
主な取組	栄養改善対策事業			
対応する主な課題	③沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。 ④心疾患や脳血管疾患の年齢調整死亡率の改善幅が全国と比較して小さくなったことや、糖尿病、肝疾患等の20歳から64歳までの年齢調整死亡率が高くなっていることが、平均寿命の延びを鈍化させている要因である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県民に正しい食生活の知識と具体的な実践方法を普及し、適切な食生活習慣の確立を図る。また、特定給食施設の関係者に対して巡回個別指導・監督及び集団指導を実施し、栄養管理等の改善向上等を図る。						
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	保健医療部健康長寿課 【098-866-2209】					
		地域活動栄養士の資質向上、栄養改善活動等の支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
栄養改善対策事業									
県単等	直接実施	1,512	2,059	1,409	833	790	1,877	県単等	OR3年度： 地域での健康づくりの基盤整備のため、給食施設への指導や食品表示に係る指導等を実施した。 OR4年度： 地域での健康づくりの基盤整備のため、市町村栄養担当者への研修や、給食施設への指導、食品表示に係る指導等を行う。
-									
-									
-									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	地域活動栄養士研修会の開催				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2回	3回	2回	1回	1回	—	100.0%	790	順調	<p>活動概要</p> <p>公益社団法人沖縄県栄養士会へ委託し、地域活動栄養士を対象とした研修を1回開催した。</p> <p>本庁及び各保健所で市町村栄養担当者会議及び研修会は新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催できなかった。</p>
活動指標名	市町村担当者会議及び研修会の開催				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	16回	16回	16回	0回	0回	—				<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>地域活動栄養士を対象とした研修会を1回開催し、地域での栄養改善事業に関わる地域活動栄養士の資質向上を図った。</p>
活動指標名	—				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 保健所担当者と行政栄養士の人税育成に関する協議の場を設ける。 市町村担当者や地域活動栄養士等の資質向上及び栄養業務に関する最新の指針や情報の普及及び理解を深めるため、研修会以外にも担当者会議等での情報提供を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響における保健所業務の逼迫により、保健所及び市町村担当者と意見交換の場を設けることができなかった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 沖縄県には行政栄養士に特化した人材育成マニュアルがないため、専門職としての経験年数や職位に応じた到達目標等が不明瞭となっている。
- ・ 研修会が単年度計画となっているため、効果的なスキルアップに繋がっていない可能性がある。

○外部環境の変化

- ・ 平成25年3月に「地域における行政栄養士による健康づくり及び栄養・食生活の改善の基本指針(行政栄養士業務指針)」が改訂された。
- ・ 令和元年度末に国が「食べて元気にフレイル予防」のパンフレットを作成した。
- ・ 沖縄県栄養士会がフレイル予防のためのパンフレットを作成した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 行政栄養士のスキルアップ研修について、複数年計画の研修体制を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 保健所担当者と行政栄養士の人材育成に関する協議の場を設ける。
- ・ 市町村担当者や地域活動栄養士等の資質向上及び栄養業務に関する最新の指針や情報の普及及び理解を深めるため、研修会以外にも担当者会議等での情報提供を図る。
- ・ 令和4年度からは県内唯一の管理栄養士養成施設から1期生が卒業する予定であり、栄養士・管理栄養士の人数が今後も増えていくことから、人材育成に関する方針等の協議がより必要となる。

様式1(主な取組)

活動指標名	補助市町村数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	41	41	41	41	41	41	100.0%	49,917	順調	41市町村が実施する健康増進事業（健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導）に要する費用に対し補助を行った。（負担割合：国1/3、県1/3、市町村1/3、肝炎ウイルス検診の個別勧奨メニュー実施に伴う検査料金の自己負担相当額については国10/10補助）	
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
											新型コロナウイルス感染症の影響から住民の受診控えが見られ、健康診査はR1受診者数2,418人からR2受診者数1,790人と減少した。県及び市町村は広報活動等により健康知識の普及などを継続的に実施していることから、H22受診者数1,420人と比べると、R2受診者数は1,790人の370人(26.1%)増となっており、感染症の影響下にあっても住民の健康診査の機会及び事業実施体制を確保している。
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度 of 取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 各市町村における実施項目拡大のため、他市町村の取組の事例を情報提供することで、住民の健康増進に繋げる。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響のなかであっても、事業実施の確保に努めた結果、県内全41市町村において健康増進事業が実施され、県民の健康増進に寄った。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 職員数や予算規模等の理由から、各市町村の実施項目状況に差が生じている。
- ・ 市町村においては効果的な事業実施のため、住民の疾病状況や健康課題の把握に努めているところである。

○外部環境の変化

- ・ 地域、職業、経済力、世帯構成等による生活習慣の差が健康格差に影響を及ぼしている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 市町村における健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化等の整備を促すことにより、住民に対して生活習慣の改善及び健康増進を図る事業を効果的に展開することが出来る可能性がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 各市町村における取組の事例を情報提供することで、住民の維持健康に必要な事業実施を確保し、県民の健康増進の促進へ繋げる。
- ・ 健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化等の整備が市町村において進められるよう促すことより、県民の生活習慣の改善及び健康増進を図る市町村事業が効果的に展開するよう導く。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	② 生活習慣病等の予防対策の推進
			施策の小項目名	○生活習慣病予防対策
主な取組	職場の健康力アップ支援体制の強化			
対応する主な課題	<p>①健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。</p> <p>②沖縄県は、保健医療の向上や県民の努力により、健康の保持増進と平均寿命の延伸を実現し、女性の平均寿命は全国上位を維持しているが、男性は全国平均を下回る状況となっていることから、平均寿命の延伸並びに健康上の問題がなく日常生活を送れる健康寿命の延伸につながる総合的な取組を推進することで「健康・長寿おきなわ」の復活を図る必要がある。</p> <p>③沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。</p> <p>④心疾患や脳血管疾患の年齢調整死亡率の改善幅が全国と比較して小さくなったことや、糖尿病、肝疾患等の20歳から64歳までの年齢調整死亡率が高くなっていることが、平均寿命の伸びを鈍化させている要因である。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
働き盛りの世代（20歳～64歳）の死亡率を改善するため、生活習慣病の発症予防及び重症化予防を目指し、職場における健康づくりの普及啓発を行う。					45件 支援件数	
実施主体	県、企業					
担当部課【連絡先】	保健医療部健康長寿課		【098-866-2209】		<ul style="list-style-type: none"> 職場でできる健康づくりモデルの普及啓発 モデル実践事業所への助成 	
					職場でできる健康づくりモデルの普及啓発、モデル実践事業所への支援	

2 取組の状況 (Do)

(単位：千円)

(1) 取組の進捗状況									
予算事業名	職場の健康力アップ支援事業								
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	補助	6,753	6,523	7,889	—	—	—	—	○R3年度：R元年度で事業終了。R2年度からは、「職場の健康力アップ促進事業」によって取組を進めている。 ○R4年度：R元年度で事業終了。R2年度からは、「職場の健康力アップ促進事業」によって取組を進めている。
予算事業名	職場の健康力アップ促進事業								
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	委託				6,804	5,301	5,035	県単等	○R3年度：関係機関等との間に包括的連携協定（5者協定）をR3.3月締結のうえ、県内事業所への健康づくり支援や健康経営の普及啓発等を行った。 ○R4年度：5者協定による連携・協力を深め、より効果的に、県内事業所における健康づくり実施を支援するとともに、健康経営の普及啓発等を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	職場における健康づくりの取り組みに対する助成等事業社数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	27	30	30					5,301	やや遅れ	<p>活動概要</p> <p>各事業所の健康課題・環境に合わせた実践メニューにより支援を行った。 健康経営アドバイザーによる事業所ヒアリングを踏まえた支援計画の策定から実践・効果検証までの支援を行った。 また、前年度（令和2年度）に支援した事業所に対して、継続的な取組となるようフォローアップを行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>「うちなー健康経営宣言」を創設しており、同宣言を発信することから始めて、健康経営の実践へ導くよう実施している。 新型コロナウイルス感染症対策のため、事業所への訪問自粛など制限がある中であつたが、オンラインを活用するなどの対応も行うことにより、支援を行うことができた。 前年度の支援事業所へフォローアップを実施しており、継続支援を図った。</p>
活動指標名	職場の健康づくりに取り組む事業所に対する支援件数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
				28	30	45	66.7%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な計画を支援することにより、各事業所において自走できる取り組みへ繋げる。 働き盛り世代の健康増進を図るには、相乗効果を高める連携が必須であるため、関係機関（5者による協定）や支援企業とのパートナーシップ体制を構築し、さらなる展開を目指す。 						<ul style="list-style-type: none"> 次年度以降の取組内容や継続支援に向けた具体的な方策を検討した。 5者協定を活用した保健師の派遣等、関係機関と連携した支援を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での直接支援が困難な事例があるため、オンラインでの支援について充実化を図る必要があった。
- ・ 支援前の面談により健康課題を把握し、その健康課題に対して的確な支援メニューを提供する。

○外部環境の変化

- ・ 沖縄県内でも「健康経営」という考え方はある程度浸透してきたが、実践までには至っていないことが多い。
- ・ 大規模事業所では、健康づくりの取組を継続できる社内環境を整備しやすいが、中小の事業所では、人員不足・資金的制約などから、健康づくりの取組への着手や継続が難しいと見られる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 健康経営の取り組みが一過性とならないように、経営者を中心として、役員・管理職の理解や協力による、企業全体として継続して取り組める環境を構築する必要がある。
- ・ 医師及び保健師等の専門的知識を有効活用することにより、健康づくりの取組支援を向上させる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 令和3年3月、沖縄県、沖縄労働局、一般社団法人沖縄県医師会、全国健康保険協会沖縄支部及び独立行政法人労働者健康安全機構沖縄産業保健総合支援センターの5者において包括的連携協定(5者協定)を締結している。本事業において連携を推進することにより、働き盛り世代の健康づくりに繋げる実践的な活動を促進する。
- ・ 過去支援事業所をフォローアップすることにより、健康づくりを継続できる体勢の構築を促す。

様式1(主な取組)

活動指標名	節度ある適度な飲酒量を知っている人の割合				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	男性 36.7% 女性 27.6% (H28)	男性 36.7% 女性 27.6% (H28)	男性 36.7% 女性 27.6% (H28)	男性 36.7% 女性 27.6% (H28)	男性 36.7% 女性 27.6% (H28)	—	100.0%	759	順調	節度ある適度な飲酒量についてのリーフレット等の配付、動画配信サイトYouTubeにおける動画の公開やコンビニエンスストアにてポップを掲示し、節酒カレンダーアプリの利用促進を行った。また、働き盛り世代の飲酒習慣の改善を図るため、事業所等を対象にした研修会(出前講座)を実施した。
活動指標名	未成年者・妊産婦・若い世代に対する啓発				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	実施	実施	実施	実施	実施	—	100.0%	平成28年度実施の県民健康栄養調査の結果より、節度ある適度な飲酒量を知っている者は男性36.7%、女性27.6%であり、前回調査時(H23男性31.0%、女性22.9%)より増加した。飲酒に伴うリスク等におけるリーフレット・ポスターの配付や、飲酒カレンダーアプリの利用促進により、アルコールに関する正しい知識の普及が行えた。		
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・各種健康づくり月間やイベントにおいて、県民に向けたアルコールに関する正しい知識の普及啓発を行い、また、平成26、27年度実施の適正飲酒推進調査事業で一定の減酒効果が認められた節酒カレンダー(紙媒体)及び節酒カレンダーアプリを紹介したチラシを配布するなど、利用促進を行う。</p>						<p>・県内におけるイベントや各種健康づくり関連月間等において、節度ある適度な飲酒量等についてのリーフレット等の配付、動画配信サイトYouTubeにて動画の公開、コンビニエンスストアにてポップの掲示、事業所等を対象にした研修会(出前講座)の実施により、県民に向けたアルコールに関する正しい知識の普及啓発や、節酒カレンダーアプリの利用促進を図ることができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・アルコール健康障害対策の推進にあたっては、アルコール健康障害（飲酒する本人の健康障害）の他にも、この障害に関連して生じるアルコール関連問題（飲酒運転、暴力、自殺など）もあることから関係機関が多岐にわたり、節度ある適度な飲酒量について理解に差がある。

○外部環境の変化

・県民の飲酒文化に対する寛容さが不適切な飲酒（未成年者・妊産婦の飲酒、多量飲酒）に対する取組等の妨げとなっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県民の飲酒行動の改善に向けては、個人に対する積極的なアプローチをはじめ、教育機関、事業主、医療保険者等、組織を通じた介入方法についても検討する必要がある。
・上記の通りアルコール関連問題に係る関係機関は多岐にわたるため、連携して施策の実施に取り組むことが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・各種健康づくり関連月間やイベントにおいて、県民に向けたアルコールに関する正しい知識の普及啓発を行い、また、節酒カレンダー（紙媒体）及び節酒カレンダーアプリを紹介したチラシを配付するなど、利用促進を行う。
・働き盛り世代の飲酒習慣の改善を図るため、事業所等を対象にした研修会（出前講座）を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	② 生活習慣病等の予防対策の推進
			施策の小項目名	〇がん予防対策
主な取組	がん検診等の普及啓発			
対応する主な課題	③沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
パンフレット配布、イベントの開催を行いがんの正しい情報の情報提供等を行うことで、市町村等で実施するがん検診の受診率向上を図り、「がん」による死亡の減少に資する						
実施主体		県、市町村				
担当部課【連絡先】		保健医療部健康長寿課 【098-866-2209】				
		パンフレット配布、イベント等の開催				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	がん検診等管理事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：－
県単等	直接実施	744							OR4年度：－
予算事業名	がん検診充実強化促進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： がん検診の受診率向上を図るポスター・チラシを作成し、配布を行った。
県単等	直接実施	－	27,132	27,192	25,124	25,986	25,919	県単等	OR4年度： がん検診の受診率向上を図るポスター・チラシを作成し、イベント等で配布。

様式1(主な取組)

活動指標名	イベント等によるパンフレット配布				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	4回 (9・10・ 11・3月)	4回 (9・10・ 11・3月)	4回 (9・10・ 11・3月)	4回 (7・3月 (3回))	4回 (4・9・3 月 (2回))	—	100.0%	25,986	順調	<p>がん検診の受診率向上を図るポスター・チラシ等を作成し、県民向けイベント、市町村、包括連携協定を活用する等で配布を行った。また、がん検診の受診率向上を図る動画を作成し、県民向けイベントで放映するとともに、ホームページ等を活用し、がん検診の普及啓発を図った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>沖縄県医師会と連名でポスター・チラシ等を作成して市町村へ提供した。がん検診の実施主体である市町村から住民に配布することで、効果的に県民の意識向上を図った。 また、県民に対して県のイベント、ホームページ等を活用し広報活動を実施し、がん検診の受診率向上を図った。</p>
活動指標名	—				R3年度					
実績値										
活動指標名	—				R3年度					
実績値										
活動指標名	—				R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 市町村へ、引き続き乳がん検診・子宮頸がん検診の集合契約への参加を促す。 新型コロナウイルス感染症流行下においても、オンラインで研修会を開催する等で、受診率向上に効果的な受診勧奨資材や取組等の情報を提供する。 若い世代（働き盛り世代：20歳～64歳）にも分かりやすいがん検診のポスター・チラシ等の作成・配布やwebによる動画コンテンツの配信を活用して、引き続き、がん検診の受診率向上に効果的な取組を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 市町村へ、乳がん・子宮頸がんの集合契約への参加を促した。 新型コロナウイルス感染症の影響により検診または精密検査の受診を控えている方に対する受診勧奨についてオンラインを併用した研修会で周知を行うとともに、書面により受診率控えに効果的な受診勧奨資材や取組等の情報を提供した。 国の指針で積極的な勧奨が推奨されている20歳～69歳をターゲットにしたがん検診の動画コンテンツを作成、配信を行い、がん検診の受診率向上に効果的な取組を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・受診者の利便性向上を図るため、女性のがん検診を県内広域で受診できるよう、乳がん、子宮頸がんの集合契約締結について引き続き市町村支援を行う必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響でがん検診の受診控えが懸念される。
・年齢階級別死亡数について、64歳以下の占める割合が全国と比較して高くなっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・女性のがん検診の利便性向上のために、多くの市町村が乳がん検診・子宮頸がん検診の集合契約に参加する必要がある。
・ナッジ理論やソーシャルマーケティング等を活用した、受診率向上に効果的な受診勧奨資材や取組等について、引き続き方法を工夫して、市町村へ情報提供を行う必要がある。
・若い世代や働き盛り世代等ターゲットを絞った分かりやすいがん検診のポスター・チラシ等を作成し配布するとともに、webによる動画コンテンツの配信を活用して、引き続きがん検診の受診率向上に効果的な取組を実施する。

4 取組の改善案 (Action)

・市町村へ、引き続き乳がん検診・子宮頸がん検診の集合契約への参加を促す。
・新型コロナウイルス感染症流行下においても、オンラインで研修会を開催する等で、受診率向上に効果的な受診勧奨資材や取組等の情報を提供する。
・若い世代(働き盛り世代:20歳~64歳)にも分かりやすいがん検診のポスター・チラシ等の作成・配布やwebによる動画コンテンツの配信を活用して、引き続き、がん検診の受診率向上に効果的な取組を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	② 生活習慣病等の予防対策の推進
			施策の小項目名	〇がん予防対策
主な取組	がん検診の精度管理向上			
対応する主な課題	③沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
市町村が実施するがん検診のあり方について、専門的な見地から適切な指導を行うため生活習慣病検診管理協議会を設置し、検診事業の効果的・効率的な実施と専門技術者の質の向上を図る。また、がん症例をデータベースに登録し、罹患率等の実態を分析し、効果的ながん対策の推進を図る。						
実施主体		県、市町村				
担当部課【連絡先】		保健医療部健康長寿課 【098-866-2209】				
		がん検診技術者の研修、がん登録の推進				
		沖縄県生活習慣病検診管理協議会の開催				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
がん検診等管理事業									OR3年度：－	
県単等	直接実施	774							OR4年度：－	
がん検診充実強化促進事業									令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	－	27,132	27,193	25,124	25,986	25,919	県単等	OR3年度： 検診機関におけるがん検診の実施体制調査、生活習慣病検診管理協議会開催、がん登録事業実施	
									OR4年度： 検診機関におけるがん検診の実施体制調査、生活習慣病検診管理協議会開催、がん登録事業実施	

様式1(主な取組)

活動指標名	がん登録の推進				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	12,709件 (H29年)	12,993件 (H30年)	13,186件 (R1年)	14,582件 (R2年)	14,458件 (R3年)	-	100.0%	25,986	順調	<p>生活習慣病検診管理協議会・各分科会を1回開催し、市町村が実施するがん検診について、評価を行い、検診機関へは専門的な見地から適切な助言等を行った。</p> <p>また、がん症例をデータベースに登録し、罹患率等の実態を分析し、効果的ながん対策の推進を図った。</p>
活動指標名	がん登録の精度DCO(生存するがん患者の届け出漏れの程度を間接的に示す指標)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1.0% (H29年)	1.0% (H29年)	1.0% (H29年)	1.0% (H29年)	1.0% (H29年)	-	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	生活習慣病検診管理協議会				R3年度					<p>がん検診実施機関への助言等により効果的・効率的な実施と専門技術者の質の向上が図られており、がん登録では、専門職種(医師・看護師)や嘱託員の設置により生存確認調査を実施することができた結果、がん罹患データの精度向上が図られ、本県の精度が、平成23年のDCO(がん登録票の提出がなく、死亡診断書のみで登録されている割合):24.0%から平成29年のDCO:1.0%へと減少した。</p>
活動指標名	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	1	1	1	1	1	-	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の状況を考慮した上で、保健所担当者会議を開催し、保健所と連携した市町村支援の方法を検討し、実施する。 精検結果報告様式や精検結果報告ルートについて、全ての市町村及び検診機関で導入されるよう引き続き推進する。また、システム改修までは必要項目を全て満たす内容であればよいこととする。 全国がん登録やオンラインシステムの利用方法等に関する医療機関からの照会に随時対応し、DCOの減少を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> オンラインを併用して保健所担当者会議を開催し、各保健所と連携した市町村支援の方法を検討し、文書で具体的な改善策を提案し、市町村と検診機関の連携について指導・助言を行った。 令和2年度に統一した「精検報告様式」と「精検結果報告ルート」について、全市町村で導入されるよう推進した。 医療機関のがん登録担当向けの研修会については、新型コロナ感染流行を受け、今年度は開催しなかったが、随時医療機関からの照会等に対応し、DCOの減少を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・死亡率減少に効果のある科学的根拠に基づくがん検診を実施するために、保健所と連携し、市町村や検診機関へ指導、助言等を行う必要があるが、新型コロナウイルス感染症への対応業務が急務となり、保健所においてがん検診に関する市町村支援の業務が縮小された。

○外部環境の変化

・県内統一のがん検診精密検査結果報告様式を作成したが、精密検査結果報告にシステムを使用している検診機関もあり、システム改修に時間を要する。
・平成29年4月に情報漏洩防止のためオンラインでがん登録情報を届け出るオンラインシステムが構築され、各医療機関でオンラインシステムの利用が開始された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新型コロナウイルス感染症の状況も考慮した上で、保健所担当者会議を開催する等、保健所と連携・調整し、市町村支援の方法を検討する必要がある。
- ・統一した精密検査結果報告様式の使用については、システム改修までの経過措置について検討する必要がある。
- ・DCO (がん登録票の提出がなく、死亡診断書のみで登録されている割合) の減少を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・新型コロナウイルス感染症の状況を考慮した上で、保健所担当者会議を開催し、保健所と連携した市町村支援の方法を検討し、実施する。
- ・精検結果報告様式や精検結果報告ルートについて、全ての市町村及び検診機関で導入されるよう引き続き推進する。また、システム改修までは必要項目を全て満たす内容であればよいこととする。
- ・全国がん登録やオンラインシステムの利用方法等に関する医療機関からの照会に随時対応し、DCOの減少を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	② 生活習慣病等の予防対策の推進
			施策の小項目名	○歯科保健対策
主な取組	歯科保健推進事業			
対応する主な課題	①健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
80歳で自分の歯を20本以上保つという「8020運動」に関する普及啓発等を行い、県民の歯科保健意識の向上を図ることにより、沖縄県歯科口腔保健推進計画の目標達成を目指し、県民の生活の質の向上を図る。		「歯と口の健康週間」等での普及啓発				
		保育所、幼稚園、小学校等へのフッ化物応用支援				
		歯と口の健康教育の実施支援				
		口腔ケア実施の推進				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	保健医療部健康長寿課		【098-866-2209】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	直接実施	7,186	7,028	5,447	5,839	5,797	7,172	各省計上	OR3年度： ①歯科口腔保健推進協議会②フッ化物応用推進③歯周病予防推進④口腔ケア推進⑤かかりつけ歯科医推進 OR4年度： ①歯科口腔保健推進協議会②フッ化物応用推進③歯周病予防推進④口腔ケア推進⑤かかりつけ歯科医推進

様式1(主な取組)

活動指標名	歯と口の健康週間での普及啓発				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	保健所5 市町村41	保健所5 市町村40	保健所5 市町村41	保健所5 市町村38	保健所5 市町村40	46	97.8%	5,797	大幅遅れ	<p>活動概要</p> <p>各ライフステージに応じた歯科保健対策を推進するため、歯と口の健康週間や歯がんじゅう月間等における啓発活動、むし歯予防のためのフッ化物洗口実施支援、歯周病予防のための健康教育等を実施し、県民の歯科保健意識の向上を図った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>歯と口の健康週間に加え、11月の歯がんじゅう月間や3月の女性の健康週間等に啓発を行うことができた。フッ化物洗口実施支援や健康教育、口腔ケア実施指導等を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初見込んだ実施回数より少なかった。</p>
活動指標名	保育所、幼稚園等でのフッ化物洗口実施支援				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	20回	30回	34回	2回	1回	6回	16.7%			
活動指標名	歯周病予防等健康教育の実施				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	19回	27回	29回	8回	12回	17回	70.6%			
活動指標名	口腔ケア推進(実施指導等)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	19回	21回	15回	1回	0回	1回	0.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 教育関係者を対象に含めたフッ化物洗口研修会の開催や情報提供を行う。 健康教育を希望する施設の募集対象を拡大する。 歯と口の健康週間や歯がんじゅう月間において、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した啓発を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に作成したフッ化物洗口実施マニュアルの説明や、小学校での実践報告等、関係者向けの研修会をWeb開催することができた。 地域子育て支援センターに加えて、児童児童養護施設を新たな募集対象とし、希望する施設での健康教育を実施することができた。 啓発のための動画やポスターを作成し、新型コロナウイルス感染症を考慮した啓発を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・フッ化物洗口の支援や健康教育を行う歯科医師、歯科衛生士のマンパワーに限りがある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるフッ化物洗口や歯みがき、健康教育実施の中止。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・フッ化物洗口の実施主体となる市町村や市町村教育委員会への継続して情報提供を行う必要がある。
- ・出前健康教育を実施施設を募集する際の周知や広報を工夫する必要がある。
- ・歯と口の健康週間、歯がんじゅう月間での啓発を継続して実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・Webによる研修会開催や歯科口腔保健推進協議会や保健所による会議等で継続して情報提供を行う。
- ・令和3年度実施した施設の感想等を掲載するなど工夫を凝らした広報・募集を行う。
- ・歯と口の健康週間、歯がんじゅう月間等において、新型コロナウイルス感染症を考慮した啓発を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	② 生活習慣病等の予防対策の推進
			施策の小項目名	○歯科保健対策
主な取組	歯科衛生事業			
対応する主な課題	①健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
生涯にわたり健康で豊かな生活を送るため、各保健所及び関係機関が連携し、地域において歯と口の健康づくりを推進する						
		地域における歯科保健情報の収集、市町村支援等				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	保健医療部健康長寿課		【098-866-2209】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：
									県単等
									OR4年度：
									①歯科保健に関する普及啓発②歯科保健に関する研修会③歯科保健に関する調査④歯科保健に関する会議

様式1(主な取組)

活動指標名	保健所が開催する歯科保健会議等				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5回	5回	1回	1回	1回	6回	16.7%	542	大幅遅れ	<p>活動概要</p> <p>保健所担当国会議を開催し、県及び各地区の歯科保健に関連する課題や対応等について意見交換を行った。 市町村歯科保健対策調査を実施し、保健所による市町村支援の基礎資料とした。 歯と口の健康週間等で啓発活動を行った。</p>
活動指標名	歯科保健関連調査				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	3回	2回	3回	4回	75.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>保健所歯科担当国会議をWebにて開催し、情報共有を図ることができた。 しかし、保健所においてはR2年度に引き続き、R3年度も新型コロナウイルス感染症関連業務対応が必要な状況が続き、歯科保健に関連する会議開催や調査・啓発等はほとんどできなかった。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・市町村の歯科保健対策の実施状況だけでなく、具体的な要望についても把握できる調査内容とし、保健所と連携して実施することで保健所による市町村支援へつなげる。</p>						<p>・市町村歯科保健対策調査を保健所経由で回収し、保健所が市町村の要望等を把握し、市町村支援につなげることができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・保健所においては令和2年度に引き続き令和3年度も新型コロナウイルス感染症対応業務の占める割合が大きく、歯科保健業務に対応することが難しかった。
- ・歯科専門職(歯科医師、歯科衛生士)が未配置の保健所がある。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症拡大による影響がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・感染状況や業務負担を考慮し、コロナ禍においても実施可能な会議開催や啓発活動等を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、書面やWebによる会議を開催し、各地区の歯科保健状況・課題の共有、意見交換等を行うことで、保健所による市町村支援につなげる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	② 生活習慣病等の予防対策の推進
			施策の小項目名	○歯科保健対策
主な取組	親子で歯っぴ〜プロジェクト			
対応する主な課題	①健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県の永久歯むし歯の減少を目的に、就学時健診等での歯科保健指導の標準化のための環境整備とモデル市での取り組みの効果検証を実施する。						
		歯科保健指導の標準化の推進				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部健康長寿課		【098-866-2209】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
親子で歯っぴ〜プロジェクト										
県単等	委託	13,278	12,665	12,639	12,219	10,999	11,030	県単等	OR3年度： ①検討評価委員会・作業部会の開催②就学時健診等の歯科保健指導資料の作成③説明会の開催④モデル市でのケアグッズ等配布⑤データ集計分析	OR4年度： ①検討評価委員会・作業部会の開催②就学時健診での歯科保健指導資料の活用促進③説明会の開催④モデル市でのケアグッズ等配布⑤データ集計分析

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会・説明会の開催				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	8回	2回	1回	1回	6回	6回	100.0%	10,999	順調	<p>第一大臼歯に関する保護者説明用の歯科保健指導資料を作成し、モデル市の就学時健診にて説明及び配布を行った。歯みがきカレンダーを作成し、ケアグッズとあわせて家庭での活用促進を図った。保護者及び児童対象のアンケート調査を実施し、実態把握を行った。意見徴取等のための委員会等を開催した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>歯科保健指導用の資料を作成し、モデル市において活用することができた。2064セットのケアグッズと歯みがきカレンダーを配布し、家庭での活用につなげることができた。16700余りのアンケート回答を集計分析し、実態把握及び課題の抽出ができた。検討委員会を2回、作業部会を6回開催できた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科衛生士等を対象にした研修会を今後も開催する。 ・ 乳歯むし歯については一定の改善が図られたと評価し、令和3年度以降は永久歯萌出開始時期に当たる5歳児を対象にした取り組みを展開する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 就学時健診での歯科保健指導に従事する歯科衛生士を対象に説明会を開催することができた。 ・ 令和2年度までの乳幼児対象の当該事業の後継事業として、就学時健診等を活用した5歳児等を対象にした取り組みをスタートすることができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

- ・ 保護者による仕上げみがき実施率は向上しているものの、就学後に急激に実施率が下がる。
- ・ 第一大臼歯を知らない保護者や児童が多い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 就学後も4年生頃までは仕上げみがきが必要であり、仕上げみがきの実施率を高める必要がある。
- ・ 保護者や児童の第一大臼歯認知率を高める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 就学後の仕上げみがきの実施率や、第一大臼歯を知っている保護者や児童を増やすため、歯科保健指導用資料の活用継続・拡大やモデル市での啓発を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄県禁煙施設認定推進制度の施設数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1,734	1,795	1,803	1,803	1,803	1,803	100.0%	13,714	順調	<p>受動喫煙対策の強化を図る目的で、健康増進法が改正され、屋内は原則禁煙となったことから、沖縄県禁煙施設認定推進制度は廃止し、引き続き、健康増進法に基づく受動喫煙対策について、県民や施設等へテレビCMやリーフレットの配布、食品衛生講習会等様々な機会を活用し周知を図った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>食品衛生講習会など様々な機会を活用し、タバコの健康影響に関する知識の普及啓発、受動喫煙防止対策を実施した結果、認定施設数は年々増加した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・改正法の内容（施設の類型に応じた禁煙措置、施設管理者の責務等）について、県民や施設管理者に対し周知を図るとともに、受動喫煙の防止に関する相談等に対応する。</p>						<p>・県民向けのテレビコマーシャル放映など改正健康増進法の周知を図り、事業者や関係団体等に対しては事業者向けパンフレット等を作成し配布した。 また、健康増進法に基づく受動喫煙対策について、施設管理者からの相談等に対応し、指導助言を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・令和2年4月から改正健康増進法が全面施行され、改正法の内容(喫煙室の基準等)について、県民や施設からの相談や問合せ等がある。各施設の状況に応じ、必要な指導助言を行う必要がある。

○外部環境の変化

・受動喫煙対策の強化を図る目的で健康増進法が改正され、令和2年4月から全面施行となった。改正法に基づく受動喫煙対策の周知を図ってきたところではあるが、県民等から喫煙室の設備等について疑義のある施設の情報提供がある。
・喫煙に対する抵抗感が比較的低くなりやすい加熱式タバコの普及により、喫煙率が下げ止まる恐れがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・令和2年4月に改正健康増進法が全面施行されたことから、改正法に基づく受動喫煙対策について引き続き県民や施設管理者に対し周知を図るとともに、受動喫煙の防止に関する相談等に対応する必要がある。
・タバコの健康影響についても県民の理解を深めるための普及啓発が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・改正法に基づく受動喫煙対策(施設の類型に応じた禁煙措置、施設管理者の責務等)に関して、県民や施設管理者に対し周知を図るとともに、受動喫煙の防止に関する相談等に対応する。
・将来的な喫煙率の低下を目的に、特に20歳未満や妊産婦・子育て世代などの若年層に対しタバコの健康影響の理解に繋がる普及啓発を強化する。

様式1(主な取組)

活動指標名	パネル展・講演会の実施				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	12回	7回	7回	1回	3回	—		0	順調	健康経営セミナー（動画配信）でのメンタルヘルスに関する普及啓発、健康づくりイベントでのパンフレット配布、ホームページでの情報提供
活動指標名	ホームページ等での情報提供				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	通年	通年	通年	通年	通年	—	100.0%			新型コロナウイルス感染症の影響により、パネル展の開催が困難となったが、健康経営セミナーでのメンタルヘルスの普及啓発や、健康づくりイベントでのパンフレットの配布を行った。また、ホームページ上での情報提供を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 「沖縄県の働き盛り世代に係る健康づくりの推進に向けた包括的連携協定」（令和3年3月18日締結）を活用し、働き盛り世代の休養やこころの健康の確保に関する知識の普及啓発等の取組を推進する。 						<ul style="list-style-type: none"> 職場における健康づくりの取組の中で、支援企業に対して保健師を帯同した面談の実施や、保健指導における産業医の派遣等、連携を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・「沖縄県の働き盛り世代に係る健康づくりの推進に向けた包括的連携協定」(令和3年3月18日締結)を積極的に活用し、保健師や産業医の専門知識を有効活用する。

○外部環境の変化

- ・沖縄労働局が実施した「県内職場におけるメンタルヘルス対策に関するアンケート調査(平成29年7月発表)」によると、メンタルヘルス対策を実施している事業所は64.9%、メンタルヘルス不調者がいる事業所は45.1%となっている。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響は以前として大きく、社会的経済活動の停滞等により、高齢者から子どもまで全ての世代でストレスが増加している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「沖縄県の働き盛り世代に係る健康づくりの推進に向けた包括的連携協定」による5者の連携を強化し、保健師や産業医の専門知識を有効活用する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ホームページやSNS、動画配信の活用など、コロナ禍でも実施可能な普及啓発の取組を推進する。